

令和7年6月定例会 県土整備委員会

令和7年6月30日（月）

〔委員会の概要 危機管理部関係〕

出席委員

委員長	木下	賢功
副委員長	嘉見	博之
委員	原	徹臣
委員	平山	尚道
委員	井下	泰憲
委員	長池	文武
委員	扶川	敦
委員	川真田	琢巳

議会事務局

政策調査課長	戸川	拓司
議事課課長補佐	一宮	ルミ
議事課係長	若松	章予

説明者職氏名

〔危機管理部〕

部長	佐藤	章仁
副部長	飯田	政義
副部長	川口	陽一郎
次長（危機管理政策課長事務取扱）	大井	文恵
消防保安課長	奥田	理悦

【提出予定議案】（説明資料（その2））

○ 議案第14号 令和7年度徳島県一般会計補正予算（第3号）

【報告事項】

なし

木下賢功委員長

ただいまから県土整備委員会を開会いたします。（13時03分）

直ちに議事に入ります。

これより危機管理部関係の調査を行います。

この際、危機管理部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

佐藤危機管理部長

危機管理部から6月定例会に追加提出を予定しております案件につきまして、危機管理部の県土整備委員会説明資料（その2）により、御説明を申し上げます。

3ページを御覧ください。一般会計についてでございます。

危機管理部における6月補正予算案といたしまして、左から3列目、補正額欄の最下段に記載のとおり4億4,000万円の補正をお願いしており、補正後の予算額は、合計で38億1,478万7,000円となっております。

財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

4ページを御覧ください。課別主要事項説明でございます。

消防保安課の銃砲火薬ガス等取締費の摘要欄、徳島県LPガス料金負担軽減支援事業については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、LPガス料金高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者を通じた使用料金の減額を行う経費として4億4,000万円の補正をお願いしております。

危機管理部関係の提出予定案件の説明につきましては、以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

木下賢功委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては追加提出予定議案に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

また、先ほど開会された議会運営委員会において、追加提出予定議案については本日の委員会で十分審議の上、明日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

原徹臣委員

ただいま部長から説明がありました、資料4ページの徳島県LPガス料金負担軽減支援事業について質問させていただきます。

まず本県においては、都市ガスではなくLPガスを使用している世帯の割合が非常に高く、全国平均を大きく上回るという状況があると承知しております。

今回の国の経済対策に呼応して、第4弾となる支援事業が提案されていますが、内容はこれまでと同様なのか、教えていただきたいと思います。

奥田消防保安課長

ただいま原委員より、徳島県LPガス料金負担軽減支援事業の内容につきまして御質問を頂きました。

本事業は過去3回実施した事業と同様、県から一般社団法人徳島県エルピーガス協会を通じて支援するスキームとなっておりまして、国が実施する都市ガス料金の支援額を参考に、8月、9月の2か月間、各1,000円、合計2,000円を支援することを考えております。

原徹臣委員

分かりました。

これから夏に向けて、光熱費の負担が増加する時期になりますので、L P ガス料金の支援策は県民にとって非常に有り難いものだと思います。

これまで同様、L P ガス事業者としっかり連携していただいて、円滑に事業を執行していただけるよう、お願いしておきます。よろしくお願いします。

扶川敦委員

参考までに、都市ガスの世帯は何世帯あるんですか。

木下賢功委員長

小休します。（13時08分）

木下賢功委員長

再開します。（13時08分）

奥田消防保安課長

正確な数字は、今は持ち合わせておりませんが、31万世帯のうち20万世帯がL P ガス使用でございますので、11万世帯のうちの一定数と考えております。

扶川敦委員

国の支援の対象外であるL P ガスの消費者支援をするということですが、1世帯につき2,000円として、1,000円ずつ2か月支援するというのは、都市ガス、つまり国の支援と同等なんですか。

奥田消防保安課長

今回、国は米国関税措置を受けました緊急対応パッケージの一環として、電気及び都市ガス料金に対する物価高騰対策を実施し、7月から9月の3か月間にわたり料金の値引きを行うことになっております。

都市ガスの平均価格につきましては、国の支援が始まる令和4年度と比べましてL P ガスのほうが上昇しておりまして、その上昇額を勘案しまして、国の支援額に上乗せして支援することとしております。

扶川敦委員

L P ガスのほうが上昇しているから、絶対額からすると都市ガスに対する国の支援よりも大きいということですね。

そうしたら、実際の上がり幅に対して、どの程度の補助になるのか、どこが起点で、それに対して上がっているという計算なのか、教えてください。

奥田消防保安課長

国が支援いたします 7 月から 9 月の前までは、第 3 弾までで支援が終了していると考えております。今回の算定につきましては、国が実施します 7 月から 9 月の都市ガス支援額に、都市ガスより多く値上がりした分をプラスして支援するというでございます。

扶川敦委員

3 回やってきているわけでしょう。3 回支援してきている。ずっとこの間、L P ガスも都市ガスも上がっているんでしょう。ですよね。

その上がっている、ここからどれだけ上がっているということがあって、その幾ばくかを支援するわけでしょう。そのあたりの計算の仕方を教えてください。

奥田消防保安課長

今回の支援につきましては、飽くまで国の都市ガス支援額を参考に、公平に算定いたしております。

扶川敦委員

では、国の支援額とは幾らですか。

奥田消防保安課長

今回の 7 月から 9 月の支援額につきましては、1 世帯当たり約 850 円でございます。

扶川敦委員

7 月から 9 月にかけて 1 世帯 850 円で、こちらは 1,000 円だから、それよりも 150 円多いということなんですね。3 か月対 3 か月で、そういうことですね。

奥田消防保安課長

都市ガスの 850 円に対応する L P ガスの数字としましては 2,000 円でございます、850 円を 3 か月で支援する国と、2,000 円を 2 か月で支援する県という違いでございます。

扶川敦委員

先ほどもお尋ねしましたが、実際に上がっている額に対する支援額の割合というのは、どのぐらいですか。

奥田消防保安課長

今回の支援については、飽くまで国の支援額に対応するものでございますが、今までの 3 回の支援時には、値上がり額に対して約 4 割の都市ガス支援をしておりましたので、同等の支援をしてきたところでございます。

扶川敦委員

ということは、4 割支援しているから、6 割は上がってしんどい思いをしているということなんですね。なるほど、分かりました。

所管と違うから聞いても分からないのかもしれませんが、率直に自分がもらう立場になって考えた問題意識で言いますと、今、私は低所得者の支援などをしていますが、一番高いのは夏場、冬場もそうですが、ガス料金、次は電気料金なんです。

お風呂一つするにしても、ガスでやる人もいれば、灯油でやる人もいるし、オール電化で電気でやる人もいます。政府の支援策として、このあたりのバランスというのは取れているんですか。そのあたり、御存じだったら教えてください。

奥田消防保安課長

電気、都市ガス、L P ガスを使用される方、様々いらっしゃいますけれども、国として電気と都市ガスについては、およそですが上昇分の4割程度の支援をしております、L P ガスは国の支援から外れておりましたので、地域の実情に応じて、きめ細やかな支援ということで今回まで過去4回してきたということでございます。

扶川敦委員

灯油のほうは、灯油ボイラーで沸かすと、それはガソリンなどの価格と同じように、支援は1ℓ当たり幾ら、10円でしたか、あるんでしょうけど、そういうのもきちんと考慮された4割の支援なんですかね。

今、国でガソリン税が争点になっていますが、もしかして政権が変わって、ガソリンが安くなったりしたらどうなのかなと思うわけです。

そうすると、うちみたいに灯油でお風呂を沸かしているところは得をすると思うんですが、そういうバランスというのは取れているんですか。

奥田消防保安課長

こちらについては、国が考慮すべき事項だと考えておりましたが、今回、県としてはL P ガスの支援を行っているところでございます。

扶川敦委員

すみません。余計なことをいろいろ聞きまして。

生活者として今日は質問してしまいましたけど、分かりました。

木下賢功委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で危機管理部関係の調査を終わります。

これをもって、県土整備委員会を閉会いたします。（13時17分）